

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03（3244）3000
【事務連絡者氏名】	コーポレートコントローラー コーポレートアカウンティング グループリーダー 藤田 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03（3244）3000
【事務連絡者氏名】	コーポレートコントローラー コーポレートアカウンティング グループリーダー 藤田 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	935,621	1,030,114	1,912,323
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	89,042	194,606	31,237
中間 (当期) 利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	73,511	147,635	50,747
中間 (当期) 包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	1,393	164,599	48,888
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,529,842	1,612,427	1,513,255
資産合計 (百万円)	3,462,237	3,450,291	3,339,544
基本的 1 株当たり 中間 (当期) 利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	41.06	82.44	28.35
希薄化後 1 株当たり 中間 (当期) 利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	40.91	82.17	28.24
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	46.7	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,411	282,599	194,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,732	30,200	89,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,259	155,788	261,367
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	292,993	287,054	188,372

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、グローバル・リスクに関する重要な変更が生じています。変更内容は以下のとおりです。

・グローバル・リスクへの追加

当中間連結会計期間において、以下のリスクをグローバル・リスクに追加しています。

リスク	分類（注）	背景
米国の薬価政策の変化	***	米国は、最恵国待遇薬価政策（米国内の薬価を他の先進国の中で最も薬価が低い国の水準にまで引き下げを目指すもの）の導入を目指しています。このような政策が導入され、当社の製品に適用された場合、当社の米国市場における収益減少につながる可能性をはらむほか、その他の先進国市場における市場戦略にも影響をおよぼす可能性があります。
医薬品関税	**	1995年のWTO（世界貿易機関）発足以降、日米欧等のWTO加盟国は医薬品についてはゼロ関税措置を取ってきました。しかし、現在米国は医薬品関税の発動を検討しています。リスクが顕在化した場合には原薬・医薬品の調達費用の増加につながる可能性があります。
AI規制への対応	*	製薬業界におけるAIの活用進展に伴い、GxP環境でのAIの活用に関し、規制当局がガイダンス等で活用条件を明確化し始めています。当社は現行法規制に基づくAIコンプライアンス体制を確保していますが、今後のこういった規制への進化に対応できるよう、今後も引き続き体制を強化していく必要があります。

（注）

- *** カタストロフィック・リスク
- ** スタンダード・リスク
- * エマージング・リスク

・グローバル・リスクからの除外

当中間連結会計期間において、以下のリスクはグローバル・リスクの対象範囲から除外し、個別部門の管理対象としています。これらのリスクについては、各部門において管理責任を明確化し、必要な対応を継続しています。

- ・地政学的緊張の高まりのサプライチェーンへの影響
- ・サステナビリティに係る外部期待・コミットメントの達成
- ・外部委託サプライチェーンの管理
- ・新たな製薬業界関連規制への対応

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

〔財政状態〕

当中間連結会計期間末の要約中間連結財政状態計算書の概要及び前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は、3兆4,503億円（前連結会計年度末比1,107億円増）となりました。

非流動資産は、2兆815億円（同567億円減）となりました。有形固定資産は3,342億円（同53億円増）となりました。のれんは4,127億円（同25億円減）、無形資産は1兆414億円（同823億円減）となりました。

流動資産は、1兆3,688億円（同1,675億円増）となりました。現金及び現金同等物は、2,871億円（同987億円増）となりました。

資本合計は、1兆6,124億円（同992億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は46.7%となりました。中間利益1,476億円を計上した一方で、剰余金の配当662億円を実施しました。

負債合計は、1兆8,379億円（同116億円増）となりました。

非流動負債は、5,124億円（同2,523億円減）となり、流動負債は、1兆3,255億円（同2,638億円増）となりました。

社債及び借入金の増減は以下のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減額
社債	3,200	2,200	1,000
1年以内償還予定の社債	300	1,300	+ 1,000
長期借入金	2,449	1,000	1,449
1年以内返済予定の長期借入金	517	1,706	+ 1,189
コマーシャル・ペーパー	1,649	999	649
短期借入金	200	200	-
社債及び借入金合計	8,314	7,405	909

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当中間連結会計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益、コア中間利益はいずれも増加しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額 (増減率)
売上収益	935,621	1,030,114	94,493 (10.1%)
売上原価	173,825	200,359	26,533 (15.3%)
販売費及び一般管理費	406,411	403,834	2,577 (0.6%)
研究開発費	172,330	143,289	29,041 (16.9%)
コア営業利益	183,054	282,632	99,578 (54.4%)
コア中間利益	140,757	211,458	70,701 (50.2%)
基本的1株当たりコア中間利益（円）	78.62	118.08	39.46 (50.2%)

当社は、当社の収益力を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定めた特定の重要な調整項目を除外したものです。調整項目には、無形資産償却費、無形資産譲渡益、持分法による投資損益、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア中間利益は、コア中間利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・尿路上皮がん治療剤PADCEV、地図状萎縮を伴う加齢黄斑変性治療剤IZERVAY、閉経に伴う血管運動神経症状治療剤VEOZAH、胃腺がん及び食道胃接合部腺がん治療剤VYLOY、前立腺がん治療剤XTANDIの売上が拡大しました。

以上の結果、売上収益は、1兆301億円（前中間連結会計期間比10.1%増）となりました。

コア営業利益 / コア中間利益

- ・売上総利益は、8,298億円（同8.9%増）となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、4,038億円（同0.6%減）となりました。重点戦略製品（注１）の更なる成長投資にリソースを創出する一方、SMT（注２）によるコスト最適化（約70億円減）や為替の影響（同125億円減）などの削減効果により、総額として減少しました。なお、XTANDIの米国での共同販促費用を除いた販売費及び一般管理費は、2,767億円（同1.3%減）となりました。
- ・研究開発費は、1,433億円（同16.9%減）となりました。為替の影響（同38億円減）に加え、SMTによるコスト最適化（約70億円減）や重点戦略製品の臨床開発費の減少（同約60億円減）などにより、総額として減少しました。また、前中間連結会計期間に計上した一過性の共同開発費用の支払いも減少要因となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,826億円（同54.4%増）、コア中間利益は2,115億円（同50.2%増）となりました。

(注) １．重点戦略製品：PADCEV、IZERVAY、VEOZAH、VYLOY、XOSPATA

２．SMT：Sustainable Margin Transformation

< 連結業績（フルベース） >

当中間連結会計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。営業利益、税引前中間利益、中間利益はいずれも増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績に「無形資産償却費」、「無形資産譲渡益」、「持分法による投資損益」、「その他の収益」、「その他の費用」を戻し入れたものです。

当中間連結会計期間における「無形資産償却費」は655億円（前中間連結会計期間：692億円）、「その他の収益」は52億円（同：45億円）、「その他の費用」は254億円（同：269億円）となりました。

「その他の費用」として、当中間連結会計期間において、Xyphos関連の一部プログラムに関する無形資産の減損損失（116億円）を計上しました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額 (増減率)
売上収益	935,621	1,030,114	94,493 (10.1%)
営業利益	93,710	199,378	105,668 (112.8%)
税引前中間利益	89,042	194,606	105,564 (118.6%)
中間利益	73,511	147,635	74,124 (100.8%)
基本的１株当たり中間利益（円）	41.06	82.44	41.38 (100.8%)
中間包括利益	1,393	164,599	163,205 (-)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
PADCEV	754	1,025	35.9%
IZERVAY	281	341	21.4%
VEOZAH（注）	148	229	54.7%
VYLOY	12	266	-
XOSPATA	348	344	1.1%
XTANDI	4,517	4,770	5.6%

（注） VEOZAH：米国外ではVEOZAの製品名で承認取得

< PADCEV >

- ・全ての地域における 1 L mUC（転移性尿路上皮がん患者を対象とした一次治療）の着実な浸透により、グローバル売上は大きく拡大しました。

< IZERVAY >

- ・発売している米国において、売上が拡大しました。

< VEOZAH >

- ・米国を中心に、グローバル売上は着実に拡大しました。

< VYLOY >

- ・発売している全ての地域で好調に推移し、グローバル売上は大きく拡大しました。
- ・CLDN18検査率の向上と治療中止率の低さが、売上伸長に貢献しました。

< XOSPATA >

- ・地域ごとの増減はあったものの、グローバル全体の売上は概ね順調に推移しました。

< XTANDI >

- ・全ての地域で売上が拡大しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。全ての地域において、売上が増加しました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
日本	1,335	1,429	7.0%
米国	4,193	4,571	9.0%
エスタブリッシュドマーケット	2,400	2,649	10.4%
チャイナ	377	497	32.0%
インターナショナルマーケット	1,000	1,115	11.5%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ 等

チャイナ：中国、香港

インターナショナルマーケット：中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、ロシア、韓国、台湾、オーストラリア、輸出売上 等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,826億円（前中間連結会計期間比2,052億円増）となりました。

・法人所得税の支払額は、472億円（同38億円減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、 302億円（同255億円支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、 1,558億円（同895億円支出増）となりました。

・社債及び借入金によるキャッシュ・フローは、910億円の支出（前中間連結会計期間は140億円の収入）となりました。

・配当金の支払額は662億円（同35億円増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,871億円（前連結会計年度末比987億円増）となりました。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,433億円（前中間連結会計期間比16.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに以下の技術導入契約を締結しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Evopoint Biosciences Co., Ltd.	中国	抗体 - 薬物複合体 (ADC) に関する技術	契約一時金、マイルストン及び一定率のロイヤルティ	2025年7月～特許期間満了、規制上の独占販売期間の満了又は発売後10年間のいずれか遅い日まで（その後販売継続可能）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,809,663,075	1,809,663,075	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,809,663,075	1,809,663,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,809,663		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	352,006	19.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	136,094	7.52
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	63,360	3.50
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	51,588	2.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	49,669	2.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	42,812	2.36
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	29,202	1.61
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	26,448	1.46
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	26,241	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,877	1.15
計		798,301	44.12

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式484千株があります。

3. 以下のとおり大量保有報告書（変更報告書を含む）が公衆の縦覧に供されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	115,063	6.18
株式会社三菱ＵＦＪフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	90,980	5.03
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	153,731	8.50
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	115,516	6.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 484,800		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,806,679,800	18,066,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,498,475		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,809,663,075		
総株主の議決権		18,066,798	

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式17,962,000株（議決権の数179,620個）及び証券保管振替機構名義の株式5,000株（議決権の数50個）が含まれています。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式520株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	484,800		484,800	0.03
計		484,800		484,800	0.03

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上収益	5	935,621	1,030,114
売上原価		173,825	200,359
売上総利益		761,795	829,755
販売費及び一般管理費		406,411	403,834
研究開発費		172,330	143,289
無形資産償却費		69,231	65,489
無形資産譲渡益		909	4,011
持分法による投資損益		1,448	1,582
その他の収益		4,473	5,188
その他の費用	6	26,945	25,381
営業利益		93,710	199,378
金融収益		4,874	3,819
金融費用		9,543	8,591
税引前中間利益		89,042	194,606
法人所得税費用		15,531	46,971
中間利益		73,511	147,635
中間利益の帰属			
親会社の所有者		73,511	147,635
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	7	41.06	82.44
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7	40.91	82.17

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益	73,511	147,635
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,333	1,323
確定給付制度の再測定	55	1,809
小計	2,388	3,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	69,729	13,832
小計	69,729	13,832
その他の包括利益	72,117	16,964
中間包括利益合計	1,393	164,599
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,393	164,599

(3) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	328,921	334,181
のれん	415,207	412,684
無形資産	1,123,714	1,041,447
売上債権及びその他の債権	18,453	18,449
持分法で会計処理されている投資	18,989	17,929
繰延税金資産	98,113	114,790
その他の金融資産	106,195	112,345
その他の非流動資産	28,602	29,627
非流動資産合計	2,138,195	2,081,452
流動資産		
棚卸資産	297,261	310,038
売上債権及びその他の債権	632,525	702,941
未収法人所得税	13,691	13,414
その他の金融資産	29,941	8,685
その他の流動資産	39,197	46,317
現金及び現金同等物	188,372	287,054
小計	1,200,986	1,368,449
売却目的で保有する資産	363	389
流動資産合計	1,201,349	1,368,838
資産合計	3,339,544	3,450,291

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		103,001	103,001
資本剰余金		185,259	184,061
自己株式		37,524	35,502
利益剰余金		740,939	822,930
その他の資本の構成要素		521,580	537,938
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,513,255	1,612,427
資本合計		1,513,255	1,612,427
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	9	564,893	320,000
未払法人所得税		3,230	7,684
繰延税金負債		5,353	5,556
退職給付に係る負債		22,746	22,318
引当金		8,130	5,241
その他の金融負債		106,759	101,092
その他の非流動負債		53,569	50,513
非流動負債合計		764,679	512,404
流動負債			
社債及び借入金	9	266,533	420,539
仕入債務及びその他の債務		187,840	168,654
未払法人所得税		34,549	46,104
引当金		17,291	20,942
その他の金融負債		20,144	24,060
その他の流動負債		535,254	645,161
流動負債合計		1,061,610	1,325,460
負債合計		1,826,289	1,837,863
資本及び負債合計		3,339,544	3,450,291

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2024年4月1日残高		103,001	184,070	33,783	809,400	376	518,302
中間包括利益							
中間利益		-	-	-	73,511	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	69,729
中間包括利益合計		-	-	-	73,511	-	69,729
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	6,958	-	-	-
自己株式の処分		-	2,698	2,724	-	21	-
配当金	8	-	-	-	62,759	-	-
株式報酬取引		-	2,172	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	2,538	-	-
所有者との取引額合計		-	526	4,234	65,297	21	-
2024年9月30日残高		103,001	183,544	38,017	817,614	355	448,572

2025年4月1日残高		103,001	185,259	37,524	740,939	298	508,585
中間包括利益							
中間利益		-	-	-	147,635	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	13,832
中間包括利益合計		-	-	-	147,635	-	13,832
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	728	-	-	-
自己株式の処分		-	2,741	2,750	-	8	-
配当金	8	-	-	-	66,241	-	-
株式報酬取引		-	1,543	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	598	-	-
所有者との取引額合計		-	1,198	2,022	65,644	8	-
2025年9月30日残高		103,001	184,061	35,502	822,930	290	522,417

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2024年 4 月 1 日残高		14,623	-	533,300	1,595,988	1,595,988
中間包括利益						
中間利益		-	-	-	73,511	73,511
その他の包括利益		2,333	55	72,117	72,117	72,117
中間包括利益合計		2,333	55	72,117	1,393	1,393
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	6,958	6,958
自己株式の処分		-	-	21	6	6
配当金	8	-	-	-	62,759	62,759
株式報酬取引		-	-	-	2,172	2,172
利益剰余金への振替		2,483	55	2,538	-	-
所有者との取引額合計		2,483	55	2,517	67,539	67,539
2024年 9 月30日残高		14,773	-	463,701	1,529,842	1,529,842

2025年4月1日残高		12,697	-	521,580	1,513,255	1,513,255
中間包括利益						
中間利益		-	-	-	147,635	147,635
その他の包括利益		1,323	1,809	16,964	16,964	16,964
中間包括利益合計		1,323	1,809	16,964	164,599	164,599
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	728	728
自己株式の処分		-	-	8	0	0
配当金	8	-	-	-	66,241	66,241
株式報酬取引		-	-	-	1,543	1,543
利益剰余金への振替		1,211	1,809	598	-	-
所有者との取引額合計		1,211	1,809	606	65,426	65,426
2025年9月30日残高		15,231	-	537,938	1,612,427	1,612,427

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		89,042	194,606
減価償却費及び無形資産償却費		100,285	95,098
減損損失（又は戻入れ）		558	16,405
金融収益及び金融費用		4,669	4,772
棚卸資産の増減額		16,183	6,852
売上債権及びその他の債権の増減額		44,157	60,884
仕入債務及びその他の債務の増減額		20,291	8,379
その他		14,472	95,059
小計		128,394	329,825
法人所得税の支払額		50,983	47,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,411	282,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		29,598	26,244
無形資産の取得による支出		11,585	22,723
利息及び配当金の受取額		4,117	2,744
その他		18,667	16,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,732	30,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額		159,939	65,515
社債の発行及び長期借入れによる収入		200,000	-
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		26,037	25,501
自己株式の取得による支出		6,958	728
親会社の所有者への配当金の支払額	8	62,759	66,241
リース負債の返済による支出		5,699	7,775
その他		4,867	9,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,259	155,788
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,886	2,071
現金及び現金同等物の増減額		42,694	98,682
現金及び現金同等物の期首残高		335,687	188,372
現金及び現金同等物の中間期末残高		292,993	287,054

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（プライム市場）に上場しています。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に最高経営責任者である代表取締役社長 岡村 直樹及び最高財務責任者である担当役員 財務担当 北村 淳によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しています。

本要約中間連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2025年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(4) 表示方法の変更

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「無形資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形資産の売却による収入」に表示していた909百万円は、「その他」として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

５．売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	チャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
顧客との契約から認識した収益							
医薬品の販売	133,204	366,137	239,809	37,676	99,532	1,791	878,149
その他	313	-	-	-	492	3,353	4,158
小計	133,516	366,137	239,809	37,676	100,025	5,144	882,307
その他の源泉から認識した収益							
プロフィットシェア収入	-	53,130	184	-	-	-	53,314
小計	-	53,130	184	-	-	-	53,314
合計	133,516	419,266	239,993	37,676	100,025	5,144	935,621

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	チャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
顧客との契約から認識した収益							
医薬品の販売	142,905	396,756	264,749	49,742	110,114	193	964,460
その他	5	-	-	-	1,434	3,771	5,210
小計	142,911	396,756	264,749	49,742	111,548	3,963	969,670
その他の源泉から認識した収益							
プロフィットシェア収入	-	60,364	121	-	-	41	60,444
小計	-	60,364	121	-	-	41	60,444
合計	142,911	457,120	264,870	49,742	111,548	3,922	1,030,114

- （注）１．売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。
２．顧客との契約から認識した収益のその他には、主にロイヤルティ収入が含まれています。
３．プロフィットシェア収入は、主に顧客に該当しない、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ 等

チャイナ：中国、香港

インターナショナルマーケット：中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、ロシア、韓国、台湾、オーストラリア、輸出売上 等

6. その他の費用

前中間連結会計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

為替差損

12,169百万円の為替差損を認識しました。当該金額には、為替予約取引から生じた為替差益（12,390百万円）が含まれています。

当中間連結会計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

Xyphos関連の一部のプログラムの中止等に伴い、16,375百万円の減損損失を認識しました。

7. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	73,511	147,635
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	73,511	147,635
加重平均普通株式数（千株）	1,790,250	1,790,809
希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	73,511	147,635
中間利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	73,511	147,635
加重平均普通株式数（千株）	1,790,250	1,790,809
希薄化性潜在的普通株式の影響（千株）	6,488	5,833
希薄化効果調整後加重平均普通株式数（千株）	1,796,738	1,796,642
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり中間利益（円）	41.06	82.44
希薄化後1株当たり中間利益（円）	40.91	82.17

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	63,318	35.00	2024年3月31日	2024年6月3日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金559百万円が含まれています。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	66,937	37.00	2024年9月30日	2024年12月2日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金703百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	66,939	37.00	2025年3月31日	2025年6月3日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金698百万円が含まれています。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	70,558	39.00	2025年9月30日	2025年12月1日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金701百万円が含まれています。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものとして認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産（注）1				
保険積立金	-	28,998	-	28,998
デリバティブ	-	255	-	255
出資金	-	-	36,228	36,228
その他	-	-	1,248	1,248
FVTOCIの金融資産（資本性）（注）1				
上場株式	2,490	-	-	2,490
非上場株式	-	-	31,890	31,890
金融資産合計	2,490	29,254	69,366	101,110
金融負債				
FVTPLの金融負債（注）2				
デリバティブ	-	290	-	290
条件付対価	-	-	19,127	19,127
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ（注）2	-	959	-	959
金融負債合計	-	1,249	19,127	20,376

(注) 1. 要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

2. 要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれています。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産（注）1				
保険積立金	-	33,056	-	33,056
デリバティブ	-	1,131	-	1,131
出資金	-	-	36,818	36,818
その他	-	-	935	935
FVTOCIの金融資産（資本性）（注）1				
上場株式	4,821	-	-	4,821
非上場株式	-	-	31,424	31,424
金融資産合計	4,821	34,186	69,178	108,185
金融負債				
FVTPLの金融負債（注）2				
デリバティブ	-	176	-	176
条件付対価	-	-	16,122	16,122
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ（注）2	-	631	-	631
金融負債合計	-	808	16,122	16,929

(注) 1．要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

2．要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(a) 金融資産

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2024年4月1日残高	33,976	30,844	64,819
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	1,256	-	1,256
その他の包括利益に計上	-	1,162	1,162
購入、発行、売却、決済			
購入	4,631	656	5,287
売却又は決済	2,215	-	2,215
その他	147	3,862	4,009
2024年9月30日残高	34,989	28,800	63,789
報告期間末に保有している資産に関連する未実現損益（注）	1,256	-	1,256

（注）要約中間連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位：百万円)

	FVTPLの金融負債
2024年4月1日残高	113,568
実現及び未実現損益	
純損益に計上（注）	1,990
決済	17,585
その他	688
2024年9月30日残高	93,305
報告期間末に保有している負債に関連する未実現損益（注）	2,497

（注）要約中間連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(a) 金融資産

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2025年4月1日残高	37,476	31,890	69,366
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	2,282	-	2,282
その他の包括利益に計上	-	467	467
購入、発行、売却、決済			
購入	4,104	-	4,104
売却又は決済	1,002	-	1,002
その他	542	0	541
2025年9月30日残高	37,754	31,424	69,178
報告期間末に保有している資産に関連する未実現損益（注）	2,282	-	2,282

（注）要約中間連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位：百万円)

	FVTPLの金融負債
2025年4月1日残高	19,127
実現及び未実現損益	
純損益に計上（注）	2,892
その他	113
2025年9月30日残高	16,122
報告期間末に保有している負債に関連する未実現損益（注）	2,892

（注）要約中間連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル2に分類されている金融資産は、保険積立金及びデリバティブにより構成されています。

米国子会社が採用している繰延報酬制度の支払いに備え、当社グループは保険積立金を保有しています。保険積立金の公正価値は、取引保険会社から提示された解約払戻金に基づいて算定しています。

デリバティブの公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

レベル3に分類されている金融資産は、主にファンドへの出資及び非上場株式により構成されています。

出資金の公正価値は、直近の入手可能な情報に基づきファンドの公正価値を見積もった上で、それに対する持分に基づいて算定しています。

非上場株式の公正価値は、直近の入手可能な投資先の純資産又は将来の収益性の見通し等に基づき算定しています。

出資金及び非上場株式の公正価値は、報告期間ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告されています。

レベル2に分類されている金融負債は、デリバティブにより構成されています。

デリバティブの公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積もっています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額は公正価値に近似しています。

(2) 社債及び借入金

発行した社債は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

会社名	銘柄	発行年月日	発行額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第5回無担保社債	2024年9月9日	80,000	0.870	2029年9月7日
当社	第6回無担保社債	2024年9月9日	20,000	1.038	2031年9月9日

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2025年4月25日開催の取締役会において、第20期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の期末配当に関し、会社法第459条第1項及び当社定款第35条第1項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 37円
配当金総額 66,939百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金698百万円を含む）
2. 期末配当がその効力を生ずる日（支払開始日）
2025年6月3日

中間配当

2025年10月30日開催の取締役会において、第21期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 39円
配当金総額 70,558百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金701百万円を含む）
2. 中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）
2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	野	光	晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。